明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕

○年金積立金管理運用独立行政法人法施行令の一部を改正する政令（二四八）　二

〔告　示〕

○地域再生計画の認定を取り消した件（**内閣府**三〇五〇）　三

○国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るための計画の変更を認定した件（**同**三〇五一～三〇五三）　三

○特定国外派遣組織を指定する件（**総務**三〇〇）　四

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件（**政治資金適正化委**五一）　四

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件（**同**五二）　四

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件（**同**五三）　四

○国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件（**財務**二六四）　五

○国税庁の保有する個人情報の開示請求に係る手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件（**国税庁**一三）　五

○国税庁の保有する行政文書の開示に係る手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件（**同**一四）　五

○租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める事項の一部を改正する件（**文部科学・厚生労働**六）　五

○平成二十七年厚生労働省告示第二百三十三号の一部を改正する件（**厚生労働**二九九）　五

○国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示（**同**三〇〇）　六

○登録調査機関の調査業務を行う事務所の所在地を変更する件（**特許庁**一〇）　六

○港湾運営会社を指定した件（**国土交通**八四九）　六

○特例港湾運営会社の指定を取り消した件（**同**八五〇）　六

○高速自動車国道に関する件（**同**八五一）　六

○船舶安全法に基づく型式承認等をした件（**同**八五二）　六

○道路に関する件（**東北地方整備局**二〇二）　七

○道路に関する件（**関東地方整備局**二四〇、二四一）　七

○道路に関する件（**中部地方整備局**八〇）　七

○道路に関する件（**近畿地方整備局**一六六～一六八）　七

○道路に関する件（**北海道開発局**一七二～一七四）　八

〔人事異動〕

国家公安委員会　警察庁　法務省　外務省　四

〔皇室事項〕　八

〔官庁報告〕

官庁事項　八

衛星基幹放送の業務の認定申請受付について（総務省）　八

沖縄総合事務局公示（沖縄総合事務局）　九

国家試験

第十三回紛争解決手続代理業務試験の実施について（厚生労働省）　九

中央労働委員会の労働者を代表する委員の補欠の委員の候補者の推薦（内閣府公告一）　九

国土調査法による地図及び簿冊の作成公告（国土交通省）　九

〔資　料〕

機械受注統計調査報告（平成二十九年七月）（実績）（内閣府）　一〇

〔公　告〕

諸事項

官庁

国営八十七土地改良事業計画、建設業の許可の取消処分関係　一二

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生関係　一二

特殊法人等

文部科学省共済組合定款の一部変更、厚生年金基金清算結了・清算人退任関係　一九

会社その他

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。